

育児・介護休業法 改正ポイントのご案内

令和7(2025)年4月1日から段階的に施行、
第2弾は同年10月1日から施行！

男女とも仕事と育児・介護を両立できるように、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職防止のための雇用環境整備、個別周知・意向確認の義務化などの改正を行いました。

▶ 令和7(2025)年4月1日から施行

1 子の看護休暇の見直し

義務

就業規則等の見直し

改正内容	施行前	施行後
対象となる子の範囲の拡大	小学校就学の始期に達するまで	小学校3年生修了まで
取得事由の拡大(③④を追加)	①病気・けが ②予防接種・健康診断	①病気・けが ②予防接種・健康診断 ③感染症に伴う学級閉鎖等 ④入園(入学)式、卒園式
労使協定による継続雇用期間6か月未満除外規定の廃止	<除外できる船員> 継続雇用期間6か月未満	<除外できる船員> ※撤廃
名称変更	子の看護休暇	子の看護等休暇

※ 取得可能日数は、現行日数(1年間に5日、子が2人以上の場合は10日)から変更ありません。

2 育児のための所定労働時間の短縮措置<短時間勤務制度>(3歳未満)の代替措置に陸上勤務追加

選択する場合は
就業規則等の見直し

改正内容	施行前	施行後
代替措置(※)のメニューを追加	<代替措置> ①育児休業に関する制度に準ずる措置 ②短期間航海船舶に乗り組ませること等の措置	<代替措置> ①育児休業に関する制度に準ずる措置 ②短期間航海船舶に乗り組ませること等の措置 ③陸上勤務の措置

※ 短時間勤務制度を講ずることが困難と認められる具体的な業務があり、その業務に従事する船員がいる場合にのみ、労使協定を締結し除外規定を設けた上で、代替措置を講ずることとなります。

3 育児のための陸上勤務の措置の導入

努力義務

就業規則等の見直し

3歳未満の子を養育する船員が陸上勤務を選択できるように措置を講ずることが、事業主に努力義務化されます。



Check! モデル就業規則について

船員モデル就業規則など社内規定の整備に活用ください。

https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000026.html

4

育児休業取得状況の公表義務適用拡大

義務

改正内容	施行前	施行後
公表義務の対象となる企業の拡大	従業員数1,000人超の企業	従業員数 300人超 の企業

- ・公表内容は、男性の「育児休業等の取得率」または「育児休業等と育児目的休暇の取得率」です。
- ・年1回、公表前事業年度の終了後おおむね3か月以内に、インターネットなど、一般の方が閲覧できる方法で公表してください。
- ・より具体的な公表内容や算出方法はこちらをご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103533_00006.html



Check! 両立支援のひろば(厚生労働省運営のウェブサイト)

男性の育児休業等の取得率等の公表に当たっては、自社ホームページ等のほか、「両立支援のひろば」で公表することもおすすめします。仕事と育児・介護の両立支援に取り組む企業の事例検索や自社の両立支援の取り組み状況の診断等を行うことができます。



<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/>

5

介護休暇を取得できる船員の要件緩和

労使協定を締結している場合は
就業規則等の見直し

改正内容	施行前	施行後
労使協定による継続雇用期間 6か月未満除外規定の廃止	<除外できる船員> 継続雇用期間6か月未満	<除外できる船員> ※撤廃

6

介護離職防止のための雇用環境整備

義務

介護休業や介護両立支援制度等(※)の申出が円滑に行われるようにするため、事業主は以下①～④のいずれかの措置を講じなければなりません。

- ① 介護休業・介護両立支援制度等に関する研修の実施
- ② 介護休業・介護両立支援制度等に関する相談体制の整備(相談窓口設置)
- ③ 自社の船員の介護休業取得・介護両立支援制度等の利用の事例の収集・提供
- ④ 自社の船員へ介護休業・介護両立支援制度等の利用促進に関する方針の周知

※ i 介護休暇に関する制度、ii 深夜業の制限に関する制度、iii 介護のための所定労働時間の短縮等の措置

望ましい

*①～④のうち複数の措置を講じること

(1) 介護に直面した旨の申出をした船員に対する個別の周知・意向確認

介護に直面した旨の申出をした**船員**に対して、事業主は介護休業制度等に関する以下の事項の周知と介護休業の取得・介護両立支援制度等の利用の意向の確認を、個別に行わなければなりません。

※ 取得・利用を控えさせるような個別周知と意向確認は認められません。

周知事項	①介護休業に関する制度、介護両立支援制度等(制度の内容) ②介護休業・介護両立支援制度等の申出先(例:人事部など) ③介護休業給付金に関すること
個別周知・意向確認の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか 注:①はオンライン面談も可能。③④は船員が希望した場合のみ

(2) 介護に直面する前の早い段階(40歳等)での情報提供

船員が介護に直面する前の早い段階で、介護休業や介護両立支援制度等の理解と関心を深めるため、事業主は介護休業制度等に関する以下の事項について情報提供しなければなりません。

情報提供期間	① 船員が40歳に達する日(誕生日前日)の属する年度(1年間) ② 船員が40歳に達する日の翌日(誕生日)から1年間 のいずれか
情報提供事項	① 介護休業に関する制度、介護両立支援制度等(制度の内容) ② 介護休業・介護両立支援制度等の申出先(例:人事部など) ③ 介護休業給付金に関すること
情報提供の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか 注:①はオンライン面談も可能

望ましい

*情報提供に当たって、「介護休業制度」は介護の体制を構築するため一定期間休業する場合に対応するものなど、各種制度の趣旨・目的を踏まえて行うこと
*情報提供の際に、併せて介護保険制度について周知すること

8 介護のための陸上勤務の導入 努力義務 就業規則等の見直し

要介護状態の対象家族を介護する**船員**が陸上勤務を選択できるように措置を講ずることが、事業主に努力義務化されます。



Check! モデル就業規則について

船員モデル就業規則など社内規定の整備に活用ください。

https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000026.html

介護保険制度について(40歳の方向けリーフレット)

社内用にアレンジする等してご活用ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10548.html



両立支援について専門家に相談したい方へ【中小企業育児・介護休業等推進支援事業】

<https://ikuji-kaigo.mhlw.go.jp/>



制度整備や育児・介護休業を取得する社員のサポート、仕事と育児・介護の両立を実現する体制作り等でお悩みの企業に、社会保険労務士等の専門家が無料でアドバイスします。

9 柔軟な働き方を実現するための措置等

義務

就業規則等の見直し

(1) 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置

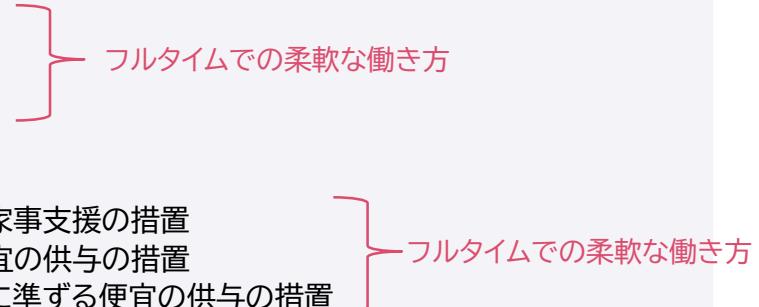
- 事業主は、3歳から小学校就学前の子を養育する船員に関して、以下7つの選択して講ずべき措置の中から、2つ以上の措置を選択して講ずる必要があります。
- 船員は、事業主が講じた措置の中から1つを選択して利用することができます。
- 事業主が講ずる措置を選択する際、過半数組合等からの意見聴取の機会を設ける必要があります。

選択して講ずべき措置

- ① 短期間航海等
- ② 陸上勤務
- ③ 養育両立支援休暇付与(10日以上/年)
- ④ 短時間勤務制度

国土交通省令で定めるもの

- ⑤ 子の養育に必要な日常生活における家事支援の措置
- ⑥ 船員の希望を勘案した補償休日の便宜の供与の措置
- ⑦ 保育施設の設置運営及びその他これに準ずる便宜の供与の措置



注:③は、原則半日単位で取得可とする必要があります

(各選択肢の詳細)

① 短期間航海等	例えば、対象船員が現在乗り組んでいる船舶の航海期間よりも、短期間の航海を実施する船舶への配置換え等を想定
② 陸上勤務	1年につき連続した30日以上の日数(※)の陸上勤務を行える環境を整備すること ※「30日以上」は労使双方にとって、ごく短い短期間での陸上勤務は現実的に困難であることを考慮した目安であり、陸上勤務の措置を希望する船員の希望を考慮した上で、より短期間の設定を行うことも可能。
③ 養育両立支援休暇付与(10日/年)	一日の所定労働時間を変更せず、年に10日以上取得できるもの
④ 短時間勤務制度	船舶の停泊中における一日の所定労働時間を原則6時間とする措置を含むもの
⑤ 子の養育に必要な日常生活における家事支援の措置	日常の家事負担軽減を目的とした支援を行うこと。例えば、家事使用人の手配等の支援金支給、食材宅配サービスの利用に係る支援 等を想定
⑥ 船員の希望を勘案した補償休日の便宜の供与の措置	補償休日を付与する際、子の夏休みや入園式・入学式など船員が希望する時期を踏まえて行うこと
⑦ 保育施設の設置運営及びその他これに準ずる便宜の供与の措置	以下、(1)～(3)のいずれかの内容 (1)事業主自ら又は他の事業主に委託して、保育施設の設置運営を行うこと (2)船員から委任を受けて、ベビーシッターの手配と費用負担を行うこと (3)船員自ら手配するベビーシッターに係る費用負担を行うこと

(2)柔軟な働き方を実現するための措置の個別の周知・意向確認

3歳未満の子を養育する船員に対して、子が3歳になるまでの適切な時期に、事業主は柔軟な働き方を実現するための措置として(1)で選択した制度(対象措置)に関する以下の事項の周知と制度利用の意向の確認を、個別に行わなければなりません。

※ 利用を控えさせるような個別周知と意向確認は認められません。

周知時期	船員の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間 (1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで)
周知事項	① 事業主が(1)で選択した対象措置(2つ以上)の内容 ② 対象措置の申出先(例:人事部など) ③ 深夜業の制限に関する制度
個別周知・意向確認の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか 注:①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ

望ましい

*家庭や仕事の状況が変化する場合があることを踏まえ、船員が選択した制度が適切であるか確認すること等を目的として、上記の時期以外(育児休業後の復帰時、短時間勤務や対象措置の利用期間中など)にも定期的に面談を行うこと



個別周知・意向確認の際に用いる「様式」例

社内用にアレンジしてご活用いただけます。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103533.html>



(1) 妊娠・出産等の申出時と子が3歳になる前の個別の意向聴取

事業主は、船員が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た時と、船員の子が3歳になるまでの適切な時期に、子や各家庭の事情に応じた仕事と育児の両立に関する以下の事項について、船員の意向を個別に聴取しなければなりません。

意向聴取の時期	① 船員が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出たとき ② 船員の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間 (1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで)
聴取内容	① 勤務時間帯(始業および終業の時刻) ② 勤務地(就業の場所) ③ 両立支援制度等の利用期間 ④ 仕事と育児の両立に資する就業の条件(業務量、労働条件の見直し等)
意向聴取の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか 注:①はオンライン面談も可能。③④は船員が希望した場合のみ

望ましい

* 意向聴取の時期は、①、②のほか、「育児休業後の復帰時」や「船員から申出があった際」等にも実施すること

(2) 聽取した船員の意向についての配慮

事業主は、(1)により聴取した船員の仕事と育児の両立に関する意向について、自社の状況に応じて配慮しなければなりません。

具体的な配慮の例

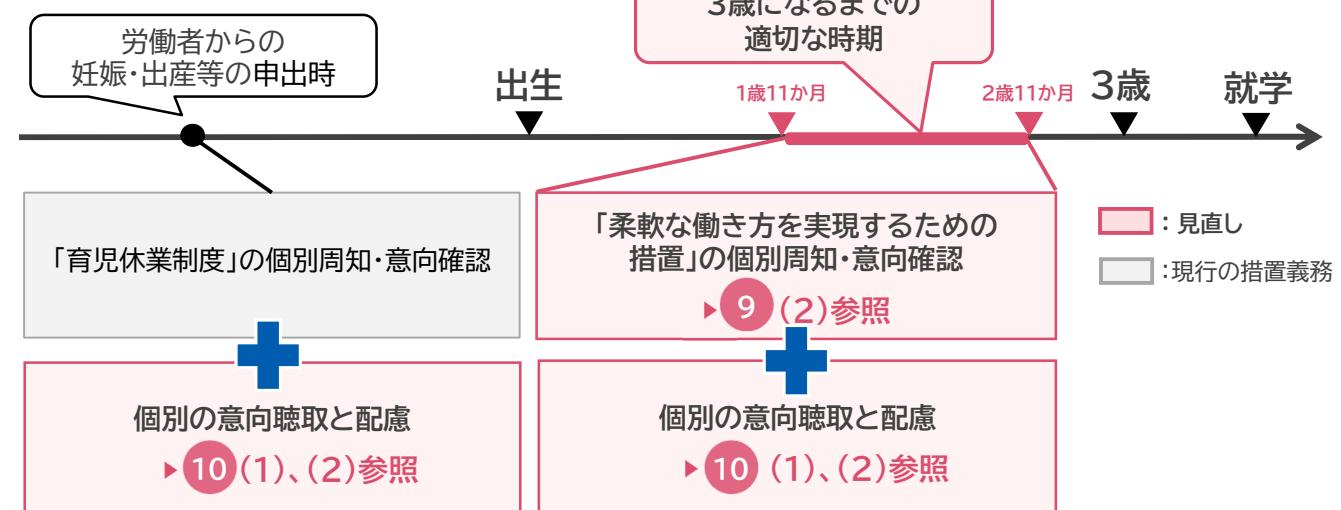
- ・勤務時間帯、勤務地にかかる配置
- ・業務量の調整
- ・両立支援制度等の利用期間等の見直し
- ・労働条件の見直し
- 等

望ましい

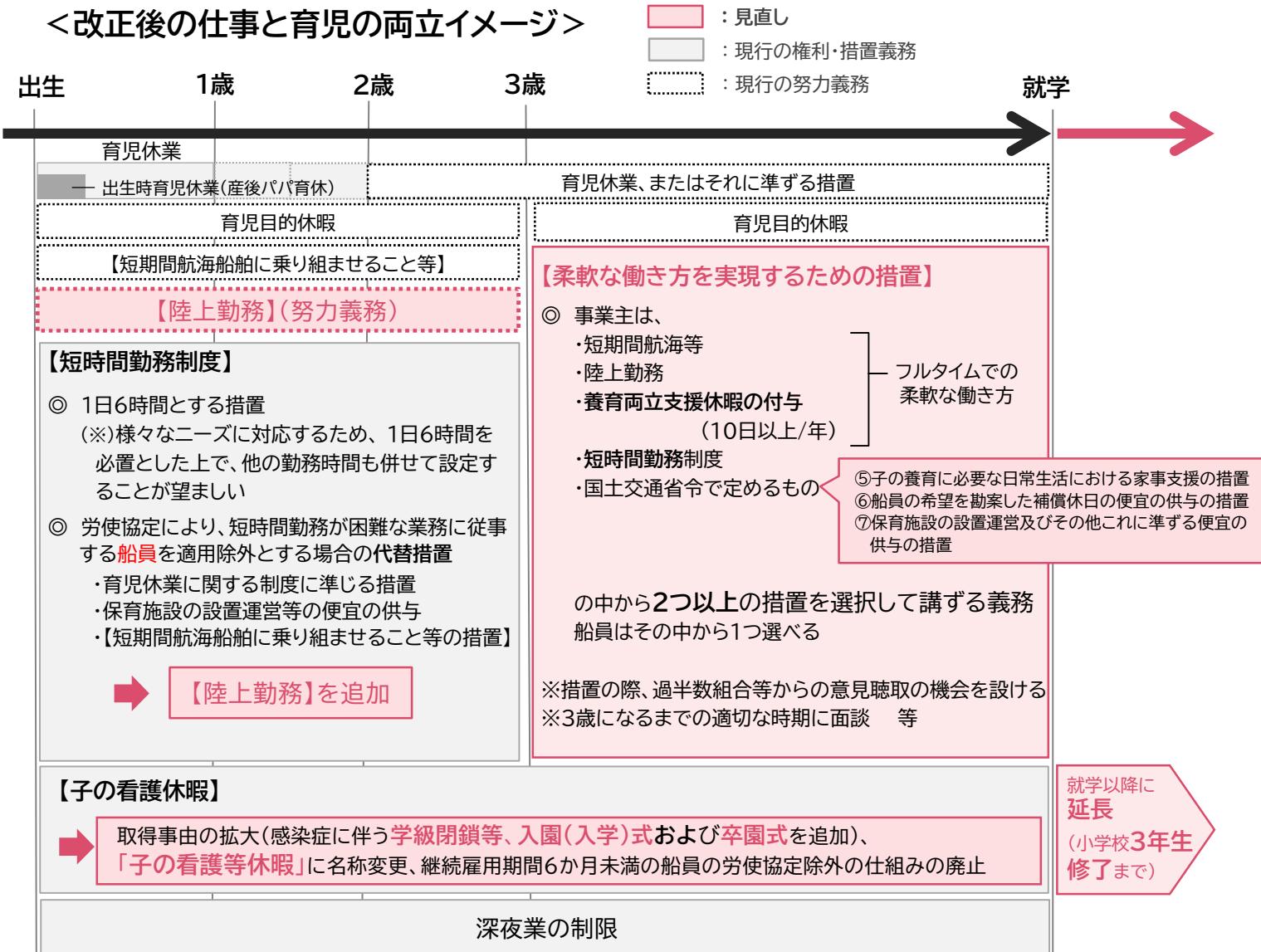
* 子に障害がある場合等で希望するときは、短時間勤務制度や子の看護等休暇等の利用可能期間を延長すること

* ひとり親家庭の場合で希望するときは、子の看護等休暇等の付与日数に配慮すること

<改正後の個別周知等の義務>



＜改正後の仕事と育児の両立イメージ＞



両立支援に取り組む事業主への助成金 【両立支援等助成金】

職業生活と家庭生活が両立できる「職場環境づくり」のために、仕事と育児・介護の両立支援に取り組む事業主に対して、両立支援等助成金を支給しています。

(令和7年度は改正育児・介護休業法にあわせて助成内容が変更になる予定です)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html



船員の育児・介護休業法に関するお問い合わせは、運輸局の船員労政課へ

窓口		電話番号
北海道運輸局	海事振興部船員労政課	011-290-1014
東北運輸局	海事振興部船員労政課	022-791-7525
関東運輸局	海事振興部船員労政課	045-211-7231
北陸信越運輸局	海事部船員労政課	025-285-9157
中部運輸局	海事振興部船員労政課	052-952-8028
近畿運輸局	海事振興部船員労政課	06-6949-6435
神戸運輸監理部	海事振興部船員労政課	078-321-3149
中国運輸局	海事振興部船員労政課	082-228-3692
四国運輸局	海事振興部船員労政課	087-802-6817
九州運輸局	海事振興部船員労政課	092-472-3159
沖縄総合事務局	運輸部船舶船員課	098-866-1838



「船員の働き方改革」推進中！ 特設ウェブページ

https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000026.html